

## 平成27年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

計画全体の成果指標						
目標: 6年間の目標: 「連携強化による、更なる協働の推進」を目指す						
指標	基準値(H20年度)	中間目標値(H26年度)	最終目標値(H31年度)	H25年度実績値	H26年度実績値	担当課評価
地域活動への参加率	30.4%	34.3%	37.4%	31.5%	29.9%	昨年度より参加率が1.6%と減少した。地域活性化事業等は昨年度と同程度の事業数が実施されているが、自治会の加入率は減少傾向にある。少子高齢化等による参加者の減少や参加者の固定化等に課題があるものと考えられるが、今後も引き続き、自治会加入率の向上に取り組むとともに、ボランティア認定制度を活用し、若者の地域活動の参加を促すなど、参加者の増加や参加者の固定化の解消等の取り組みを進めていく。
市民活動への参加率	12.0%	14.2%	16.1%	11.3%	9.3%	東日本大震災により市民活動への関心が高まった平成23年度から年々数値が減少しており、これまでで最も低い数値となっている。NPO法人数は年々増加していることから、今後NPO法人の紹介や活動情報など、より一層効果的に広報等を行うことにより、多くの市民が参加できるよう、活動の機会の増加に努める。
市内のNPO法人数	166団体	220団体	270団体	240団体	246団体	前年度からの増加は6団体だが、目標値を上回る数のNPO法人が設立されており、市民活動に積極的に参加する市民が増加し、活発化していることが伺える。

計画全体に対する 行政の評価	

計画全体に対する 審議会の評価	

### 基本施策1 協働に関する情報の収集及び発信

目標: 自治会、NPO、大学、企業、団体等のまちづくりに関わる主体の情報を収集・発信し、協働のまちづくりに必要な情報を知ることができるようにします。						
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H25年度実績	H26年度実績	担当課評価
総合的な情報の収集・発信	地域活動・市民活動の情報や行政情報の提供、掲示板機能を活用した市民同士による様々な活動の情報共有、市民団体のための無料のホームページの提供等、様々な機能を持つ「さがみはら地域ポータルサイト」を民間団体との協働により運営します。	より多くの方に利用してもらえよう、魅力あるコンテンツの作成やSNSの更なる活用等により、地域ポータルサイトの充実を図ります。	・地域ポータルサイトの運営状況	・ホームページ設置団体数は目標値の70件を達成 ・SNSサイトへの参加者は233人 ・地域ポータルサイトの愛称を募集し、16件の応募の結果「さがボ」に決定し、当選応募者の表彰及び愛称のロゴデザインを作成した。 ・地域ポータルサイトの広報のためポータルサイトのリーフレットを3,000部発行し活用した。	・ホームページ設置団体数は77件 ・SNSサイトへの参加者は262人 ・SNSサイトの機能改修や使い勝手の向上のため、具体的なシステム変更等について検討しテストを実施した。 ・スマートフォンの普及を受け、当サイトのスマートフォンへの対応の検討を行った。	当サイトを利用してもらい、ホームページを持たない団体や地域の情報発信の場を提供できた。 また、リーフレットを作成し、愛称「さがボ」を決定したことで親しみが持て、地域ポータルサイトをより広報できるようになった。

## 平成27年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

<p>地域活動に関する情報の収集・発信</p>	<p>各区役所において、地域情報を収集し、広報紙やホームページ等で紹介します。また、各地区で取り組む地域活動の情報発信や地区自治会連合会が発行する地域情報紙の発行を支援します。</p>	<p>地域活動の情報発信に対する地域活性化事業交付金制度の活用促進等を行います。</p>	<p>・各区、地区における取組状況</p>	<p>(市民協働推進課)                  ・地域活性化事業交付金を利用した情報発信及び広報に関する事業数                  緑区 3件483千円、中央区 5件1,990千円、南区 5件1,951千円                  ・自治会へ掲示板及び交換用板の配布を行った。                  掲示板(新規・更新)26基、交換用板144枚、津久井産材掲示板8基                  自治会掲示板の設置数:2,515(H26.4.1)                  ・地域情報紙の発行部数 256,244部(22地区合計)                  ・自治会報さがみはら 第63号・第64号の発行 各200,000部</p> <p>(緑区役所区政策課)                  ・ミウルのフェイスブック及びツイッター、LINEを使用した地域情報の発信:フェイスブック登録者数1,100人、ツイッター登録者数1,500人、ライン登録者900人                  ・広報さがみはら緑区版の発行:59,114部(月平均)                  ・まちづくり情報発信ボードを設置:各まちづくりセンター                  ・地域活性化事業交付金活動事例集の発行:300部</p> <p>(中央区役所区政策課)                  ・広報ちゅうおう区版を毎月、91千部ほど発行して、連載記事「発信!地域の元気」にて各地区のまちづくりの取組を紹介した。                  ・中央区ホームページでは、区長談話室で、地域情報の発信をした。                  ・Facebookページ「相模原市中央区」を利用し、地域情報の発信をした。                  ・中央区情報発信コーナー(区民課前に設置)では、パネルや写真を活用した地域情報の発信をした。</p> <p>(南区役所区政策課)                  ・広報さがみはら「みなみ区版」の発行部数1,139,696部                  ・南区版ホームページでは、区長談話室や地区ニュースで地域の情報を発信するほか、まちづくり情報等を掲載し、随時、最新情報に更新している。                  ・フェイスブック「南区区民会議」を掲載</p>	<p>(市民協働推進課)                  ・地域活性化事業交付金を利用した情報発信及び広報に関する事業数                  緑区 1件44千円、中央区 6件2,393千円、南区 1件450千円                  ・自治会へ掲示板及び交換用板の配布を行った。                  掲示板(新規・更新)29基、交換用板138枚、津久井産材掲示板7基、雨対策掲示板3基                  自治会掲示板の設置数:2,494(H27.4.1)                  ・地域情報紙発行部数 254,692部(22地区合計)                  ・自治会報さがみはら 第65号・第66号の発行 各200,000部</p> <p>(緑区役所区政策課)                  ・ミウルのフェイスブック及びツイッター、LINEを使用した地域情報の発信:フェイスブック登録者数1,300人、ツイッター登録者数2,000人、ライン登録者1,600人                  ・広報さがみはら緑区版の発行:59,205部(月平均)                  ・まちづくり情報発信ボードを設置:各まちづくりセンター</p> <p>(中央区役所区政策課)                  ・広報ちゅうおう区版を毎月、91千部ほど発行して、連載記事「発信!地域の元気」にて各地区のまちづくりの取組を紹介した。                  ・中央区ホームページでは、区長談話室で、地域情報の発信をした。                  ・Facebookページ「相模原市中央区」を利用し、地域情報の発信をした。                  ・さがみはらポータルサイトに「中央区フォトニュース」を作成し、写真を活用した地域情報の発信を行った。                  ・中央区インフォメーションコーナー(区民課前に設置)では、地区の活動を伝えるタペストリーを作成し、またモニターを活用した地域情報の発信を行った。</p> <p>(南区役所区政策課)                  ・広報さがみはら「みなみ区版」の発行部数1,143,486部                  ・南区版ホームページでは、区長談話室や地区ニュースで地域の情報を発信するほか、まちづくり情報等を掲載し、随時、最新情報に更新している。                  ・フェイスブック「南区区民会議」を掲載</p>	<p>(市民協働推進課)                  地区内で活動する様々な団体の情報発信を支援することができた。</p> <p>(緑区役所区政策課)                  広報紙やフェイスブック等、区の様々なメディアを通じて区内の魅力的な情報を発信することができた。                  また、広報紙においてきめ細やかな地域の話題を取り上げたことにより、好意的な感想が寄せられるなど、効果的な情報発信に繋がった。</p> <p>(中央区役所区政策課)                  各地区で様々な団体が協働し行ったまちづくりの活動を広く紹介したことにより、中央区全体で情報共有が進み、目標達成に効果があった。</p> <p>(南区役所区政策課)                  計画通り実施できている。</p>
<p>市民活動に関する情報の収集・発信</p>	<p>さがみはら市民活動サポートセンターが発行する情報紙やメールマガジン、相模ボラディアが運営する「市民活動団体情報検索システム」等を通じて、団体情報、助成金情報、講座情報等を提供します。</p>	<p>公民館やさがみはら市民活動サポートセンター等の協働推進拠点施設が、互いに連携を強化し、市民活動に関する情報提供の充実を図ります。</p>	<p>・各施設における取組状況</p>	<p>・定期情報紙「さぼせんナウ」による情報発信                  発行回数:6回(偶数月)、発行部数:各2,000部                  配布先:市内公共施設・大学・センター登録団体等                  約700箇所                  ・メールマガジンによる情報発信                  発行回数:12回(毎月第1水曜日)</p>	<p>・定期情報紙「さぼせんナウ」による情報発信                  発行回数:6回(偶数月)、発行部数:各2,000部                  配布先:市内公共施設・大学・センター登録団体等                  約700箇所                  ・メールマガジンによる情報発信                  発行回数:12回(毎月第1水曜日)                  ・「市民活動団体情報検索システム」登録団体数:524団体</p>	<p>情報紙等の定期的な発行を通じた各種情報の提供により、活動団体の支援につなげることができた。                  検索システムの登録団体数の過去分は、H26年度末時点のもののみ把握</p>
<p>大学や企業との連携に関する情報の収集・発信</p>	<p>ユニコムプラザさがみはら、公民館、さがみはら市民活動サポートセンター等のコーディネートによって実施された大学や企業と連携した活動事例等を紹介します。</p>	<p>ホームページや情報紙による情報提供のほか、SNS等を活用し、情報発信を強化します。</p>	<p>・大学や企業等との連携に関する情報の収集・発信状況</p>	<p>・ユニコムプラザにおける「ユニコムペーパー」やサポートセンターにおける「サボセンナウ」の発行により、連携情報を収集した結果等の配信を行った。</p>	<p>・ユニコムプラザにおける「ユニコムペーパー」やサポートセンターにおける「サボセンナウ」の発行により、連携情報を収集した結果等の配信を行った。</p>	<p>両広報紙による周知を継続していくほか、活動事例集についての周知方法については、今後検討を進めていく。</p>
<p>市職員への情報提供</p>	<p>市職員に対し、地域活動や市民活動に関する情報を定期的・継続的に提供します。</p>	<p>活動情報を周知することにより、市職員の活動への自主的、主体的参加を促します。</p>	<p>・市職員に対する情報の発信状況</p>	<p>・サポートセンターが発行・発信する定期情報紙の最新版を、市職員ポータルサイトの全庁掲示板へ掲載                  ・相模原市自治会連合会理事会結果を各地域政策担当者へ送付(月1回)</p>	<p>・サポートセンターが発行・発信する定期情報紙及びメールマガジンの最新版を、市職員ポータルサイトの全庁掲示板へ掲載                  ・相模原市自治会連合会理事会結果を各地域政策担当者へ送付(月1回)</p>	<p>市民活動団体の活動情報のほか補助金・助成金情報も提供することにより、各課関連団体への周知も可能となった。                  各地域政策担当者が地域活動団体の情報を共有することで、支援につなげることができた。</p>

<p>基本施策1に対する行政の評価</p>	<p>広報紙やホームページなどを活用し、自治会やNPOなど多様な主体が、それぞれの活動等について情報発信を行った。</p>
<p>A</p>	<p>これまでの取組を着実に進めたところであり、インターネットを活用した事業も広がりを見せるなど、施策の目標達成を目指して、事業拡大に向けて取り組むことができているため、評価をAとする。</p>

<p>基本施策1に対する審議会の評価</p>	<p>広報紙といった情報発信の既存媒体に加えて、進行管理シートに掲載されている媒体により、多様な主体が各々の活動等について情報発信を実施しているところである。</p>
<p>A</p>	<p>将来的には、情報発信した結果、どのような効果が現れたか等について検証できることが望ましい。また、インターネットについても、関連先が互いにリンクする体制を取ることができると理想的である。                  現時点では、施策の目標達成に向け、実績において増加・拡大の傾向がみられているため、評価をAとする。</p>

## 平成27年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

基本施策2 協働に関する学習機会の提供						
目標: 地域活動や市民活動への参加方法から、活動を発展させるための人材育成まで幅広く学び、学んだことを活動に生かせるようにします。						
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H25年度実績	H26年度実績	担当課評価
市民協働推進大学事業の実施	協働を推進するための人材育成をはじめ、調査・研究・情報発信・資格認定等の機能を持つ「(仮称)市民協働推進」大学事業を実施します。	大学事業の実施に向け、ニーズを把握しながら、機能やカリキュラム等について、市民との協働により検討します。	・事業の進行状況	・市民協働推進基本計画における実施事業として位置づけた。	・平成27年度開講の決定 (明治大学自治体政策経営研究所の意見を受け主なカリキュラムを決定。) ・開講記念公開講座の実施 緑区31名、中央区27名、南区45名 ・平成27年度講座実施に伴うパンフレット作成	平成27年度に向け、カリキュラムの大枠を決定するとともに、開講記念公開講座を実施することにより、本大学の開講とともに、市民協働の周知を行うことができた。
協働コーディネーターの認定・派遣	「(仮称)市民協働推進」大学の修了者等を協働コーディネーターとして認定するとともに、地域活動や市民活動の場に派遣し、協働による取組が、円滑かつ効果的に進められるよう、必要な助言・指導や調整等を行います。	認定条件や派遣方法等、制度の具体的な運用について、市民との協働により検討します。	・事業の進行状況	・市民協働推進基本計画における実施事業として位置づけた。	・さがみはら地域づくり大学の検討過程において、同事業の今後の展開状況を検証したうえで、進めていくこととした。	さがみはら地域づくり大学事業の検証結果を受け、検証すべき事項と位置づけている。大学事業を複数年実施後に検証を行うため、事業実施に向けて着手するのは平成29年を目標とし、計画最終年までには体制を整え、実施していく方向である。
協働マニュアルの作成	市民協働を円滑に進めるための一助となるよう、協働を実践する上での基本的な考え方や具体的な手順等を分かりやすく示したマニュアルを作成し、市民及び市職員に配付します。	マニュアルの作成に当たっては、市民との協働により検討するとともに、ホームページへの掲載や施設への配架等により、広く配付します。	・事業の進行状況	・市民協働推進基本計画における実施事業として位置づけた。	・市民局研修「地域のまちづくりと市民協働」実施 (出席者数26名) ・職員研修所研修「政策形成能力開発研修～分権社会における住民との合意形成と協働～」 ・新規採用職員研修における講義を実施	市職員を対象とした研修は継続的に実施しているところである。また、市民向けの研修の機会として、さがみはら地域づくり大学を平成27年度に開講した。マニュアルについては、研修結果やさがみはら地域づくり大学事業を複数年実施後に検証を行うため、事業実施に向けて着手するのは平成29年を目標とし、計画最終年までには体制を整え、実施していく方向である。
体験型研修の実施	相模ボラディア及び市が主催する「ボランティアチャレンジスクール」等、市民がボランティア体験をする機会を提供します。また、市職員も自治会やNPO等の活動を体験します。	様々な世代の人が色々なボランティアを体験できる機会を設けるとともに、市職員のボランティアに対する理解を深めます。	・事業の実施状況	・ボランティアチャレンジスクール 参加者数:53名、受入先:37ヶ所 ・市新採用職員職場体験研修 参加者数:40名、受入先:16ヶ所	・ボランティアチャレンジスクール 参加者数:62名、受入先:41ヶ所 ・市新採用職員職場体験研修 参加者数:56名、受入先:14ヶ所	参加者数はともに増加しており、着実に体験機会の提供が進んでいる。 職場体験研修に取り組むことにより、事業実施における市職員の責務について考える良い機会となり、担当業務に限らず市政全体を見る視点を養うことができた。
地域活動及び市民活動講座の開催	さがみはら市民活動サポートセンター等において、初めて活動を行う人のための講座、会計、広報、マネジメント等の活動を発展させていくための講座等を開催します。	地域活動や市民活動が継続的に行えるよう、活動の段階に応じた講座を開催します。	・講座等の実施状況	・サポートセンターで開催した講座 NPOマネジメント講座(全4回)延べ66名参加 NPOはじめの一步講座(全6回)延べ39名参加 NPOの会計講座(全3回)延べ70名参加 NPOの魅力伝える広報術(大雪のため中止)  ・新任自治会長研修会 参加者人数 178名(各区会場にて実施)	・サポートセンターで開催した講座 NPOよろず相談会(全60コマ中)24件 NPOはじめの一步講座(全3回)延べ29名参加 NPOの会計講座(全3回)延べ65名参加 NPOの魅力伝える広報術(全3回)延べ48名参加 NPOの労務と報告書の書き方講座(全2回)延べ22名参加  ・新任自治会長研修会 参加者数 185名(各区会場にて実施)	サポートセンターにおいては、NPOの基礎講座のほか、会計や広報等実務講座により団体の基盤強化を図っているが、より一層講座参加者数が増加するよう、PR等が必要である。  自治会活動の概要や求められる役割について講義とグループ討議を実施し、地域活動に必要なとされる人材を育成することができた。
市民と大学との連携の促進	ユニコムプラザさがみはらにおいて、市民と大学が連携することの意義や成果等を提供する講座や協働により取り組んだ事業の成果を発表する場を設けます。	市民と大学との連携による地域活動・市民活動を促進するセミナー等、市民と大学が連携する機会を充実させます。	・ユニコムプラザさがみはらにおける取組状況 ・その他の施設等における取組状況	・オーサーズカフェの開催(43回) ・市民・大学活動フェスタの開催(1回) ・これから社会に出る若い世代のボランティア意識の醸成をめざすため、大学生を対象とした「ボランティア認定」の実施に向けて検討し、相模女子大学と調整を行った。	・オーサーズカフェの開催(23回) ・市民・大学活動フェスタの開催(1回) ・これから社会に出る若い世代のボランティア意識の醸成をめざし、「相模原市地域活動・市民活動ボランティア認定制度」を相模女子大学との協働により実施し、個人9名と団体1グループに対して認定証を贈呈した。(26年度新規事業)	自主事業を通じて、広く市民に対して連携に係るPRを行うことができた。 地域貢献活動に参加するきっかけとなる制度であり、初年度においても一定の成果を得たが、今後はより多くの学生の参加を促進する。

## 平成27年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

地域の学習支援ネットワークの形成	地域を中心として、市民、NPO、企業、学校、市によるネットワークを形成し、公民館等教育機関や教育団体によるコーディネートを中心に、地域づくりや地域教育力向上のための活動を推進します。	地域の人材を生かして、互いに学び合えるよう、人材情報の発信や連携を支援し、周知に努めます。	事業の実施状況	(総合学習センター) ・「学校と地域の協働推進事業」を実施した。 ・教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内6校(小学校3校、中学校3校)にコーディネーターを1人ずつ配置した。  (学校教育課) ・市ホームページを活用した情報提供、キャリアアップ認定証の発行など、学校支援ボランティア活動等を支援 ・小中学校への指導協力者派遣回数延べ4360回  (生涯学習課) ・市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業として、公民館まつりや自主企画提案事業等、計996事業を実施した。	(総合学習センター) ・引き続き、「学校と地域の協働推進事業」を実施した。 ・教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内6校(小学校3校、中学校3校)にコーディネーターを1人ずつ配置した。  (学校教育課) ・市ホームページを活用した情報提供、キャリアアップ認定証の発行など、学校支援ボランティア活動等を支援 ・小中学校への指導協力者派遣回数延べ4302回  (生涯学習課) ・市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業として、公民館まつりや自主企画提案事業等、計991事業を実施した。	(総合学習センター) 当事業を実施することによって、学習活動への支援、環境整備ボランティアや安全ボランティアのコーディネート、学校と地域の連携強化、協働推進事業の運営など、コーディネーターを介した幅広い実践が可能になっている。  (学校教育課) 市ホームページによる情報提供、キャリアアップ認定証の発行を予定通り実施した。 小中学校への指導協力者派遣を予定通り実施した。  (生涯学習課) 各種事業を実施することによって、地域の人材を生かした地域教育力の向上に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。
------------------	---	---	---------	--	---	---

基本施策2に対する行政の評価	市民活動サポートセンター、ユニコムプラザさがみはら、体験型研修の参加状況などについては、利用者数等が増加傾向にある。加えて、さがみはら地域づくり大学の平成27年度からの開講を決定するとともに、開講記念公開講座を各区で実施するなど、協働に関する学習の機会については増加がみられるが、協働コーディネーターの認定・派遣及び協働マニュアルの作成、サポートセンターにおける講座のPR等、整備すべき課題もあることから、評価をBとする。
B	

基本施策2に対する審議会の評価	市民活動サポートセンター、ユニコムプラザさがみはら、体験型研修の参加状況などについては、利用者数等が増加傾向にある。加えて、平成27年度にさがみはら地域づくり大学の開講を決定するとともに、開講記念公開講座を実施するなどした反面、協働マニュアルの作成等、着手できていない事業もみられる。未着手の事業については方針を早く決め、取組を進めるよう依頼する。 評価内容は「事業の進行状況」であるが、学習機会の提供によって実際に地域活動等への参加に結び付く等、実践につなげていくことができているのかを検証していけるようになることが望ましい。 事業未着手など一部の事業について課題はあるものの、協働に関する学習機会については増加がみられるなど、取組を着実に進めていることから、評価をBとする。
B	

## 平成27年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

基本施策3 協働により実施する事業への財政的支援						
目標: 活動の創造や発展を財政的に支援し、寄附によって直接活動を支援する意識を啓発することで、自立した活動へつなげます。						
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H25年度実績	H26年度実績	担当課評価
団体の活動を支える寄附文化の醸成	地域課題や社会的課題に取り組む団体の活動を寄附により支えていくという市民意識を高めるため、活動の主旨や内容を理解してもらえるような機会を設けます。	市民と団体の交流の場をはじめ、ホームページへの掲載やチラシ配布等、様々な機会を通じて、団体の活動に対する理解を深めます。また、団体の活動を支える寄附につながる仕組みを研究します。	・事業の進行状況	・NPO法人への寄附に関するチラシを作成し、普及啓発を行った。 ・市の窓口でチラシを配架した。	・NPO法人への寄附に関するチラシを改訂し、普及啓発を行った。 ・イベントでNPO法人への寄附に関するチラシを配架した。 ・市の窓口でチラシを配架した。	イベントや市の窓口でチラシの配架などを行い、市民がNPO法人への寄附について知る機会を提供できた。
NPO法人の指定制度及び認定制度の普及	本市の条例で指定したNPO法人に対する寄附金が、個人の市民税の控除対象となる指定NPO法人制度の普及を図ります。また、特定非営利活動促進法の規定に基づき認定したNPO法人に対する寄附金が、個人の所得税の税額控除等の対象となる認定NPO法人制度の普及を図ります。	NPO法人の指定制度及び認定制度について、ホームページや広報紙等を利用した周知を強化することにより、NPO法人に対する寄附を促進し、NPO法人の財政基盤の強化と活動の活性化につなげます。	・制度の普及状況	・指定NPO法人数 8件 ・認定NPO法人数 4件 ・認定・指定NPO法人向けチラシを改訂し、普及啓発を行った。	・指定NPO法人数 9件 ・認定NPO法人数 4件 ・市のホームページの法人情報に指定若しくは認定を受けたNPO法人の追記及び活動内容を紹介することで、制度適用法人への寄附の促進を行った。 ・イベントで認定・指定NPO法人向けチラシを配架した。	指定・認定NPO法人の情報を市のホームページやチラシを配架するなど発信し、周知を図ることができた。
市民・行政協働運営型市民ファンドの運営	市との協働によりファンドの運営を行う団体が、個人や企業等からの寄附金及び集められた寄附金と同額の市の負担金を財源として、市民活動団体等の公益的活動に対し助成金を交付します。	寄附金を継続的に集められるよう、助成金を交付された事業の成果や効果等をホームページや広報紙等を通じて周知を図り、市民の寄附意識を一層高めます。	・ファンドの運営状況	・応募団体数 22件 ・助成団体数 20件 ファーストステップコース 11件 1,554,000円 ステップアップコース 9件 785,900円 ・交付金額 2,339,900円	・応募団体数 14件 ・助成団体数 12件 ファーストステップコース 5件 499,000円 ステップアップコース 7件 870,000円 ・交付金額 1,369,000円	市民活動団体等の活動に助成金を交付することで活動支援を行った。
地域活性化事業交付金の交付	多くの市民の参加と協働による地域の活性化を目指し、市民による自主的な課題解決に取り組む事業に対し、まちづくり区域を単位として、交付金を交付します。	地域ニーズに応じて、より効果的な制度となるよう、定期的に必要の見直しを行います。	・交付状況	・交付金額 51,653千円 ・交付件数 144件	・交付金額 52,040千円 ・交付件数 141件	市民による自主的な地域の課題解決が図られた。
自治会活動への支援	地域活動の中心的な役割を担う自治会が取り組む防災、防犯、環境美化や福祉等の活動を支援するとともに、活動の拠点となる集会所の整備を促進します。また、相模原市自治会連合会と連携し、加入促進に取り組みます。	地域活動を支援するための奨励金の交付や集会所建設に係る補助金の交付等により、自治会の自主的・自立的な活動を支援します。	・支援状況	・地区自治会連合会数、単位自治会数、自治会加入世帯数に基づき、相模原市自治会連合会へ奨励金を交付した。 地区自治会連合会:22 単位自治会:593 自治会加入世帯数:179,231 自治会加入率:57.83%(平成25年4月1日)  ・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 用地購入:8件 建物購入:1件 新築:6件 修繕:4件 バリアフリー改修:1件 防音:2件 太陽光発電:1件	・地区自治会連合会数、単位自治会数、自治会加入世帯数に基づき、相模原市自治会連合会へ奨励金を交付した。 地区自治会連合会:22 単位自治会:595 自治会加入世帯数:178,290 自治会加入率:56.74%(平成26年4月1日)  ・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 用地購入:1件 新築:4件 修繕:7件 増築:改修1件 防音:1件	地区自治会連合会及び単位自治会の運営の円滑化並びに地域活動の推進を支援した。

  

基本施策3に対する行政の評価	市内NPO法人数は着実に増加している。研修・周知等を行うとともに、具体的な事業に対する補助金を通じて、NPOや地域における課題の解決を着実に進めているところである。 自治会加入率・加入世帯数については、相模原市自治会連合会と市の協定に基づき、宅建業界とも連携した加入促進の取組を実施しているところであるが、全国的な傾向と同様に加入率の減少を止めることができず、これからの大きな課題と認識している。 自治会加入率は低下しているものの、その対応を含め、計画に基づく内容については着実に取り組んでいるところである。
B	

  

基本施策3に対する審議会の評価	自治会活動への支援において、自治会加入率の減少が見られており、これからの活動への支援と共に、加入促進の取組を継続していく必要がある。地域活性化事業交付金についても、市民による自主的な地域の課題解決に取り組む事業を選定し、効果的な財政支援となるよう期待するとともに、各区において個別の活性化事業の評価・報告の充実を依頼したい。 参加者数やNPO法人数などの外形的なアウトプットだけではなく、それにより個人の意識や行動の変化が起きたといった内面的な効果に関わるアウトカム評価も今後求めていこう希望する。 市内NPO法人数は着実に増加がみられ、研修・周知等を行うとともに、具体的な事業に対する補助金を通じて、NPOや地域における課題の解決に取り組んでおり、施策の目標に向けて取組を着実に進められていることから、評価をBとする。
B	

## 平成27年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

基本施策4 協働を推進する拠点となる場の提供						
目標: 地域活動や市民活動を支援する施設や主体同士が連携できる拠点を整備し、自主的に活動し、つながりあうことができるようにします。						
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H25年度実績	H26年度実績	担当課評価
団体を支えるNPO法人等の連携支援	地域活動団体や市民活動団体に対し、助言や情報提供等の役割を担うNPO法人等による中間支援組織同士の連携が強化されるよう支援します。	定期的な情報交換等、中間支援組織同士が交流する機会を提供します。	・事業の進行状況	・サポートセンターと市社会福祉協議会ボランティアセンター、さがみはら国際交流ラウンジで構成される「相模ボラディア」にて月1回協議会を開催し、情報交換	・サポートセンターと市社会福祉協議会ボランティアセンター、さがみはら国際交流ラウンジで構成される「相模ボラディア」にて月1回協議会を開催し、情報交換	定期的に情報交換の場を設け、各者の連携が図られている。
さがみはら市民活動サポートセンターの運営	市民活動の支援や活性化を図るため、NPO法人等との協働によりさがみはら市民活動サポートセンターを運営し、活動の場の提供、相談・助言、ネットワークの構築等を行います。	「さがみはら市民活動サポートセンターあり方検討委員会」からの提言に基づき、継続性のある安定的な協働運営を前提とした機能の強化や新たな場の設置等について検討します。	・施設の運営状況	・利用者数: 16,777名 ・団体登録数: 336団体 ・相談受付件数: 214件 ・主な実施事業 NPO基礎講座・実務講座の開催 市民活動フェスタの開催 定期情報紙「さぼせんナウ」の発行	・利用者数: 17,819名 ・団体登録数: 359団体 ・相談受付件数: 227件 ・主な実施事業 NPO基礎講座・実務講座の開催 市民活動フェスタの開催 定期情報紙「さぼせんナウ」の発行	着実に利用者数等は増加しており、活動団体の支援が進められている。
ユニコムプラザさがみはらの運営	市民と大学との連携により、地域の課題の解決及び地域の活性化を図るため、交流・発信機能、学習・研究機能、橋渡し機能を生かした運営を行います。	シェアードオフィスの利用や大学公開講座の促進等を通じて、市民と大学の連携による取組を支援します。	・施設の運営状況	・利用者数: 152,133名 ・利用率: 43.5% ・シェアードオフィス入居数: 22 ・大学情報コーナー出展数: 15大学 ・地域情報コーナー出展数: 5団体 ・事業 シェアードオフィスー日体験教室(5回) 大学トップセミナーの開催(2回) ユニコムセミナーの開催(1回) ユニコムまちづくりフェスタの開催(1回) オーサースカフェの開催(43回) 定期情報誌「ユニコムペーパー」の発行(1回/月 4,000部) ・市民等と大学との連携実績: 3件	・利用者数: 210,703名 ・利用率: 59.6% ・シェアードオフィス入居数: 23 ・大学情報コーナー出展数: 19大学 ・地域情報コーナー出展数: 3団体 ・事業 シェアードオフィスー日体験教室(12回) 大学トップセミナーの開催(1回) ユニコムセミナーの開催(3回) ユニコムまちづくりフェスタの開催(1回) オーサースカフェの開催(23回) 定期情報誌「ユニコムペーパー」の発行(1回/月 4,000部) ・市民等と大学との連携実績: 11件	自主事業を通じて、広く市民に対して施設のPRを行うことができ、一般諸施設の利用者数、市民等と大学との連携実績も増加している。 今後も施設の設置目的である市民等と大学の連携については、市民等における課題抽出や、大学のニーズ・シーズを積極的に把握し、地域課題の解決や地域の活性化に向けた更なる取組が必要である。
協働推進拠点施設間の連携	各施設の機能や特性を共有することにより、より効果的、効率的な活動支援が可能となるよう、さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはら等による施設間の連携を図ります。	地域活動や市民活動を支援する上での様々な課題や問題点について、施設間同士で情報交換を行い、互いの施設の機能や特性の把握に努めます。	・施設間の連携状況	・ユニコム主催イベントへのブース出展 ・ユニコム内の地域情報コーナーにてサポートセンター情報の発信	・ユニコム主催イベントへのブース出展 ・サポートセンター(市民会議)と県との共催事業「企業×NPO×大学 パートナーシップミーティング」にてユニコムスタッフがファシリテーターとして協力参加 ・公民館連絡会議にてサポートセンターの紹介及び連携協力依頼	イベントへの参加等を通じて互いの情報の交換を図れたが、今後、各施設間のあり方やそれぞれの特徴を活かした連携事業の実施を検討する必要がある。
自治会集会所の整備促進	地域住民によるコミュニティ組織の拠点となる自治会集会所の整備を促進します。	自治会集会所の利用実態等を踏まえ、助成制度の見直しを行います。	・自治会集会所の整備状況	自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。【再掲】 用地購入: 8件 建物購入: 1件 新築: 6件 修繕: 4件 バリアフリー改修: 1件 防音: 2件 太陽光発電: 1件	自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。【再掲】 用地購入: 1件 新築: 4件 修繕: 7件 増築・改修: 1件 防音: 1件 自治会集会所の所有、規模、利用等についてのアンケートを実施した。(対象自治会595 有効回答546)	地域活動やコミュニティの醸成の拠点となる集会所を整備した。

基本施策4に対する行政の評価	さがみはら市民活動サポートセンターにおける活動や自治会集会所の整備促進などを着実に推進するとともに、ユニコムプラザさがみはらの運営結果として、利用者数が増加している。また、市民等と大学との連携実績も増加したことから、提供した場について、有効に活用することが進められているが、協働推進拠点施設間の連携については、各施設の特性を生かした複合的な連携のあり方を検討していく必要があることから、評価をBとする。
<b>B</b>	

基本施策4に対する審議会の評価	さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはらにおける活動支援について、今後も利用者増に向けてより一層の充実を期待する。また、地域活動や市民活動の支援を主目的とした施設がない緑区について、地域の特性に応じた施設設置の検討を希望する。 協働推進拠点施設間の連携については、それぞれの施設の特性を生かした複合的な連携を目指し、今後も検討を行っていく必要があることから、評価をBとする。
<b>B</b>	

## 平成27年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

基本施策5 協働により実施する事業を提案できる機会の提供						
目標:個人、自治会、NPO、大学、企業、団体、市等の主体同士が協働できる機会を提供し、お互いが協働により更に活動を発展させ、育ち合えるようにします。						
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H25年度実績	H26年度実績	担当課評価
協働事業提案制度の運用	市民と市が互いの持つ資源(知識、経験、人材、情報、資金等)を結集し、地域課題や社会的課題の解決に向け、協働により効果的に取り組む仕組みである、協働事業提案制度を運用します。	事業の意義や成果等を広く効果的に情報発信することにより、市民活動団体のみならず、大学や企業等多様な担い手による事業展開を図ります。また、市職員の協働に関する意識を高め、制度の浸透を図ります。	・事業の運用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募提案数 13件</li> <li>・市民提案型協働事業 11件</li> <li>・行政提案型協働事業 2件</li> <li>・事業採択数 7件</li> <li>・市民提案型協働事業 6件</li> <li>・行政提案型協働事業 1件</li> <li>・継続実施事業 20件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募提案数 10件</li> <li>・市民提案型協働事業 8件</li> <li>・行政提案型協働事業 2件</li> <li>・事業採択数 7件</li> <li>・市民提案型協働事業 6件</li> <li>・行政提案型協働事業 1件</li> <li>・継続実施事業 22件</li> </ul>	市民と市が協働することで、地域課題や社会的課題の解決に向け、取り組むことができた。
団体間の交流機会の創出	さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはら等において、団体間の交流の場を設け、相互の活動紹介や情報交換等が行える機会を創出することにより、協働による取組を促進します。	様々な団体が、日常的に気軽に情報交換等ができる場を設けるとともに、団体間の交流を目的としたイベント等を開催します。	・事業の実施状況	<p>【サポートセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さが丸カフェの開催(団体間・市民との連携)年4回</li> <li>・NPOと企業とのコラボフェアの開催(企業との連携)</li> <li>・市民活動フェスタ、利用者懇談会の開催(団体間の交流)</li> </ul> <p>【ユニコム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニコムまちづくりフェスタの開催(団体・大学・市民との連携)</li> <li>・地域情報コーナーによる情報交換</li> </ul>	<p>【サポートセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さが丸カフェの開催(団体間・市民との連携)年4回</li> <li>・NPOと企業とのコラボフェア、「企業×NPO×大学 パートナシップミーティング」(県と市民会議との共催)の開催(企業との連携)</li> <li>・市民活動フェスタ、利用者懇談会の開催(団体間の交流)</li> <li>・「こどものまち」事業の開催(世代間の交流)</li> </ul> <p>【ユニコム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニコムまちづくりフェスタの開催(団体・大学・市民との連携)</li> <li>・地域情報コーナーによる情報交換</li> </ul>	団体や企業等との交流の場を提供することにより、各者間の連携のきっかけづくりがなされた。
まちづくり懇談会の実施	地区まちづくり会議の委員と市が、地域の活性化や課題解決に向け、協働の視点から意見交換や情報共有等の懇談を行います。	懇談会で交換した意見を踏まえ、市民と市の協働によるまちづくりを推進します。	・事業の実施状況	地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、22の地区ごとにまちづくり懇談会を開催した。 テーマ数:43 出席者数:499名 傍聴者数:70名	地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、22の地区ごとにまちづくり懇談会を開催した。 テーマ数:40 出席者数:512名 傍聴者数83名	地区の課題解決やまちづくりについて、まちづくり会議と市が意見交換や情報共有をしながら、協働で考えることができた。

基本施策5に対する 行政の評価	さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはらなどの場所の提供に加え、まちづくり懇談会において、市特別職及び幹部職員との懇談の実施や、協働事業提案制度事業を実施するなど、協働による取組の促進が図られていることから、評価をAとする。
A	

基本施策5に対する 審議会の評価	さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはらなどの場所の提供に加え、まちづくり懇談会において、市特別職及び幹部職員との懇談が実施されている。 協働事業提案制度事業については、協働事業に携わる関係者のみならず、より一層市民へ浸透していくことが望ましいが、現時点で協働による取組の促進が進められていることから、評価をAとする。
A	

## 平成27年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

基本施策6 地域の特色を生かした協働のまちづくり						
目標: 地域を構成する個人、自治会、NPO、大学、企業、団体、市等の主体が皆で課題を共有し、課題解決や地域の魅力づくりの活動に関われるようにします。						
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H25年度実績	H26年度実績	担当課評価
区民会議の運営	区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置された「区民会議」を運営します。	区民会議の円滑な運営と活性化を図り、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。	・会議の運営状況	<p>(緑区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議開催回数: 7回</li> <li>・主な議題: 地域の担い手の育成について まちづくりに関する情報発信の充実について 津久井広域道路等の大規模事業について 森林・里山の保全と利活用について</li> </ul> <p>(中央区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 期中央区区民会議として、「中央区らしさの魅力の創出」をテーマに中央区区民会議を6回開催した。</li> </ul> <p>(南区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議開催回数 5回</li> <li>・主な議題 「若い世代のまちづくりへの参画促進」</li> </ul>	<p>(緑区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議開催回数: 6回</li> <li>・主な議題: 緑区区民会議の情報発信について 区ビジョン推進協働診断書について 魅力ある地域コミュニティについて 未来を拓く活性化について</li> </ul> <p>(中央区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央区区民会議を5回開催して、第 期区民会議として「中央区らしさの魅力の創出」をテーマとした報告書を作成し、第 期区民会議で中央区区ビジョンの取組みの進捗状況を確認するとともに、区民と意見交換を行う「中央区拡大区民会議」を開催した。</li> </ul> <p>(南区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議開催回数 7回</li> <li>・主な議題 「若い世代のまちづくりへの参画促進」</li> </ul>	<p>(緑区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマが異なる二つの小委員会を設置することにより、地域での取組事例を踏まえながら、地域コミュニティの醸成及び地域活性化の観点から少子高齢化・人口減少への対策を含めた協議を行うことができた。</li> </ul> <p>(中央区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央区のさまざまな地域の団体から選出された区民会議委員で、区全体の課題を共有するとともに、今後の必要な活動について議論を深めることができ、目標を達成した。</li> </ul> <p>(南区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南区の課題である「若い世代のまちづくりへの参画促進」に関して、「若者参加プロジェクト実行委員会」の設置や「一番輝く南区～産学官連携(プレゼン大会)～」を実施するなど、課題解決に向けて一定の効果が現れた。</li> </ul>
区の魅力づくり事業	区民同士の一体感を育みながら、区への愛着や誇り等の意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信する等、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。	各区において、区の魅力発信や区民意識の醸成を図る事業の実施、区民交流を目的としたイベントの開催等に取り組めます。	・事業の実施状況	<p>(緑区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑区ならではの地域資源である「村芝居」をテーマにした「緑区村芝居フェスタ」事業や、水源地が育んだ「三太物語」のうち映画「花菖先生と三太」のデジタル化を行い、上映会を実施した。</li> <li>・区民等によるサポーターを募集し、区のイメージキャラクター「ミウル」を活用したさまざまな活動に対し関われる機会を設け、広い年代層を取り込んだ区への愛着意識の醸成を図った。</li> </ul> <p>(中央区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「中央区魅力発信実行委員会」による「中央区のイメージソング」の制定に向けた取組の他、エフエムさがみ「大好き!中央区」の放送、情報誌の発行、ホームページの開設・運用による魅力発信、区内の各種イベントへの出展等を行った。</li> </ul> <p>(南区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民等の応募作品による「南区私のイチ押し写真展」を実施。(28名から53作品の応募)</li> <li>・NPO法人相模原こもれび主催の「木もれびの森で遊ぼうよ!」に南区が参加し、大野台中学校吹奏楽部による「木もれびの森コンサート」を実施。(中学生27名参加)</li> <li>・南部少年野球連合会主催の「南区少年野球大会」を後援し、南区長杯を贈呈した。(秋季大会43チーム、732人、春季大会35チーム、580人)</li> <li>・南区インフォメーションBOXで、女子美術大学学生企画展を実施。(学生4名参加)</li> <li>・クレマチスフェア、オータムフェアに南区が参加し、区内で活躍する団体等にステージ演技とブース出展していただいた。(ステージ参加団体:東林間サマーわぁ!ニバル、相模女子大学チアリーディング部、在日米陸軍軍楽隊等 ブース参加団体:さがつく!プロジェクト、女子美術大学、障害者地域作業所等)</li> </ul>	<p>(緑区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑区ならではの地域資源である「村芝居」をテーマにした「緑区村芝居フェスタ」事業や、水源地が育んだ「三太物語」のうち映画「三太と千代ノ山」の上映会を実施した。</li> <li>・区内で撮影された魅力的な写真を募集し、ホームページを活用して一般投票により表彰を行う「緑区いいね!グランプリ」を実施した。</li> </ul> <p>(中央区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区内で活動する各種団体など31名の委員で組織する「中央区安全・安心と夢・希望のプロジェクト実行委員会」を設置し、区の魅力発信、地区の課題解決に向けて取り組んだ。中央区イメージソング「中央区の歌」を9月に制定し、幅広く周知・普及する取組みを実施したほか、エフエムさがみ「大好き!中央区」の放送、中央区魅力発信ホームページ「大好き!中央区」の運用などを通じ、区内の情報や魅力を発信した。新たな取組みとして、中央区を学び応援する小・中学生及び高校生による広報塔「中央区さくら咲くボーイズ39」のメンバーを募集した。</li> </ul> <p>(南区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区ビジョン推進テーマである若い世代のまちづくり参加促進とまちの賑わいづくりをテーマに「南区パフォーマンスステージ」を開催した。</li> <li>・相模川の芝ざくらを保全するため、除草作業のボランティア募集を区全体に呼びかけ「芝ざくらラインの草刈りしよう」を開催した。</li> <li>・区の魅力を再発見していただくことにより、区の愛着意識の醸成を図るため、「南区私のイチ押し写真展」や「南区親子ウォークラリー大会」を実施した。</li> <li>・「南区インフォメーションBOX」の活用により、南区の様々な魅力と各地区のイベント情報などを発信した。</li> <li>・10・11月は区内イベント開催が集中するため、「区の魅力づくり月間」としてPRパンフレットの作成などにより情報提供を行うとともに、月間中における新規イベントの立ち上げ、既存イベントの内容見直しなどにより魅力づくり月間の充実を図った。</li> </ul>	<p>(緑区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民交流の促進や地域の魅力の再発見など、地域に対する誇りや愛着の醸成を図ることができた。また、緑区の魅力を区内外に発信することができた。</li> </ul> <p>(中央区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心と夢・希望のプロジェクトの設置により、協働の取り組みの素地を作ることができた。</li> <li>・中央区の歌制定のプロセスにおいて、多くの市民の参加を得た。(楽曲投票:1,499票)</li> <li>・各事業について広報紙、ホームページ等を活用することで区民との共有を進めることができた。</li> </ul> <p>(南区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規イベントである「南区パフォーマンスステージ」や「ノジマステラの選手と芝ざくらラインの草刈りしよう」を実施したことによって、若い世代のまちづくり参加と区内外間交流の促進が図られた。</li> </ul>

## 平成27年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

<p>まちづくり会議の運営支援</p>	<p>地域資源の発見、課題解決の方法等について自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行うための話し合いの場である「まちづくり会議」の運営を支援します。</p>	<p>他の地区の課題についての情報交換や事例紹介等、課題等を共有できる機会を増やします。</p>	<p>・支援状況</p>	<p>(市民協働推進課)          ・会議開催回数 149回          ・各区地域政策担当者による情報交換の実施34回</p> <p>(緑区役所地域振興課)          ・会議開催回数(6地区) 計43回          ・取組内容          各地区のまちづくり会議において、地域課題の抽出や地域の活性化に向けた検討が行われた。          また、まちづくり会議自らが実施主体となり、散策路の整備や啓発用看板の設置、市民アンケートの実施など、地域課題の解決に向けた取組が展開された。          ホームページへの掲載などにより、会議結果等の周知を行ったほか、地域活動の情報を冊子やチラシなどに取りまとめ、地域へ発信するなどの取り組みを行った。          6地区まちづくり会議(代表・副代表・部会長)意見交換会の開催などにより情報交換を行った。</p> <p>(中央区役所地域振興課)          ・区ホームページを活用しまちづくり会議の活動の周知を図った。          ・地域政策担当によるまちづくり会議に対する支援を進めた(全体会開催回数62回、延出席者数1,129人、延出席率78.5%、部会等開催回数22回)。          ・地域活性化交付金活用事業について、その成果の報告、自己評価、出席者等からの評価検証を行い、他地区の事例の情報共有と、新たな取り組みのきっかけづくりを目的に同交付金事業報告会を開催した。また、地域化活性化交付金活用事業について報告書を作成し、まちづくり会議委員等に配布した。</p> <p>(南区役所地域振興課)          ・区内7地区で計43回開催          ・専門部会の設置          ・麻溝台・新磯野地区整備推進事業の現在の取組みと今後の予定に関する勉強会や各委員の見聞を広めるための視察を行う研修会の実施</p>	<p>(市民協働推進課)          ・会議開催回数 149回          ・各区地域政策担当者による情報交換の実施24回</p> <p>(緑区役所地域振興課)          ・会議開催回数(6地区) 計40回          ・取組内容          各地区のまちづくり会議において、地域課題の抽出や地域の活性化に向けた検討が行われた。          また、まちづくり会議自らが実施主体となり、学校との意見交換会や高齢者の見守り活動、ハイキングコースの整備など、地域課題の解決に向けた様々な取組が展開された。          ホームページへの掲載や地域情報紙の活用などにより、会議結果や地域活動の情報を地域へ発信するなどの取り組みを行った。          各地区において、まちづくり会議委員を対象とした研修会を開催した。</p> <p>(中央区役所地域振興課)          ・区ホームページを活用しまちづくり会議の活動の周知を図った。          ・地域政策担当によるまちづくり会議に対する支援を進めた(全体会開催回数62回、延出席者数1,119人、延出席率77.5%、部会等開催回数30回)。          ・地域活性化交付金活用事業について、その成果の報告、自己評価、出席者等からの評価検証を行い、他地区の事例の情報共有と、新たな取り組みのきっかけづくりを目的に同交付金事業報告会を開催した。また、地域化活性化交付金活用事業について報告書を作成し、まちづくり会議委員等に配布した。</p> <p>(南区役所地域振興課)          ・区内7地区で計47回開催          ・地域活性化事業交付金の審査、各地区の課題・問題点などを検討した。</p>	<p>(市民協働推進課)          各地区の課題解決に向けた方策が話し合われたとともに、各種構成団体間の情報共有できる機会が図られた。また、各区ごとに開催される地域政策担当者会議の場における各区地域政策担当者による情報交換が行われた。</p> <p>(緑区役所地域振興課)          各地区のまちづくり会議において、地域の課題を抽出し、課題解決に向けて、特色ある取組が推進された。今後も地域の核となる「まちづくり」の主体として、積極的な活動が展開されるよう、支援を行う必要がある。          先進地の視察などを行い、他地区の状況を知ることにより、優れた取組を参考として、自らの地区の取組内容を見直すなど活動の改善に繋がるきっかけとなった。</p> <p>(中央区役所地域振興課)          地域政策担当によるまちづくり会議に対する支援により、「自分たちのまちづくりは自分たちで考える」という住民主体をベースとした話し合いに移行してきており、地域住民のまちづくり会議に対する意識が高まってきている。</p> <p>(南区役所地域振興課)          地域の活性化を図るため、各地区で自主的な運営を行った。          各地区の課題を抽出し、解決に向け活発な議論がされている一方で、内容が硬直化している状況もあり、活性化のための方策を講じる必要がある。</p>
<p>まちづくり懇談会の実施【再掲】</p>	<p>地区まちづくり会議の委員と市が、地域の活性化や課題解決に向け、協働の視点から意見交換や情報共有等の懇談を行います。</p>	<p>懇談会で交換した意見を踏まえ、市民と市の協働によるまちづくりを推進します。</p>	<p>・事業の実施状況</p>	<p>地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、22の地区ごとにまちづくり懇談会を開催した。          テーマ数:43 出席者数:499名 傍聴者数:70名</p>	<p>地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、22の地区ごとにまちづくり懇談会を開催した。          テーマ数:40 出席者数:512名 傍聴者数83名</p>	<p>地区の課題解決やまちづくりについて、まちづくり会議と市が意見交換や情報共有をしながら、協働で考えることができた。</p>
<p>地域活性化事業交付金の交付【再掲】</p>	<p>多くの市民の参加と協働による地域の活性化を目指し、市民による自主的な課題解決に取り組む事業に対し、まちづくり区域を単位として、交付金を交付します。</p>	<p>地域ニーズに応じて、より効果的な制度となるよう、定期的に必要な見直しを行います。</p>	<p>・交付状況</p>	<p>・交付金額 51,653千円          ・交付件数 144件</p>	<p>・交付金額 52,040千円          ・交付件数 141件</p>	<p>市民による自主的な地域の課題解決が図られた。</p>
<p>街美化アダプト制度の実施</p>	<p>市民と市の協働による取組として、公園、緑道、道路や河川敷等の公共スペースの美化活動を市民が自発的に行い、市は活動に必要な費用等の支援を行います。</p>	<p>活動事例の紹介等を通じて、制度の趣旨を広く周知し、市民による自主的・自発的な美化活動を推進します。</p>	<p>・事業の実施状況</p>	<p>平成25年4月1日現在 実施状況          ・導入箇所数          658箇所          ・実施団体数          445団体</p>	<p>平成26年4月1日現在 実施状況          ・導入箇所数          686箇所          ・実施団体数          467団体</p> <p>また、当制度参加団体にアンケート調査を実施し、現状把握に努めた。</p>	<p>平成26年度においては、前年と比較して導入箇所数及び実施団体数が増加している。今後は、現在行っている環境まつりへのブース出展やチラシの配布等、普及啓発活動に加え、広報さがみはらの掲載等、より当制度を周知していくよう努めていく。</p>

## 平成27年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

地域の学習支援ネットワークの形成【再掲】	地域を中心として、市民、NPO、企業、学校、市によるネットワークを形成し、公民館等教育機関や教育団体によるコーディネートに基づき、地域づくりや地域教育力向上のための活動を推進します。	地域の人材を生かして、互いに学び合えるよう、人材情報の発信や連携を支援し、周知に努めます。	事業の実施状況	<p>(総合学習センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「学校と地域の協働推進事業」を実施した。</li> <li>教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内6校(小学校3校、中学校3校)にコーディネーターを1人ずつ配置した。</li> </ul> <p>(学校教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページを活用した情報提供、キャリアアップ認定証の発行など、学校支援ボランティア活動等を支援</li> <li>小中学校への指導協力者派遣回数延べ4360回</li> </ul> <p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業として、公民館まつりや自主企画提案事業等、計996事業を実施した。</li> </ul>	<p>(総合学習センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、「学校と地域の協働推進事業」を実施した。</li> <li>教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内6校(小学校3校、中学校3校)にコーディネーターを1人ずつ配置した。</li> </ul> <p>(学校教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページを活用した情報提供、キャリアアップ認定証の発行など、学校支援ボランティア活動等を支援</li> <li>小中学校への指導協力者派遣回数延べ4302回</li> </ul> <p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業として、公民館まつりや自主企画提案事業等、計991事業を実施した。</li> </ul>	<p>(総合学習センター)</p> <p>当事業を実施することによって、学習活動への支援、環境整備ボランティアや安全ボランティアのコーディネート、学校と地域の連携強化、協働推進事業の運営など、コーディネーターを介した幅広い実践が可能になっている。</p> <p>(学校教育課)</p> <p>市ホームページによる情報提供、キャリアアップ認定証の発行を予定通り実施した。</p> <p>小中学校への指導協力者派遣を予定通り実施した。</p> <p>(生涯学習課)</p> <p>各種事業を実施することによって、地域の人材を生かした地域教育力の向上に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。</p>
----------------------	---	---	---------	---	--	--

基本施策6に対する 行政の評価	街美化アダプト制度やまちづくり会議の実施などにおいて、計画策定前と同様に事業を実施しているところであり、また、各区においても区民会議やまちづくり会議・まちづくり懇談会などを通じて各区の課題の検討を行うとともに、魅力の発信を行っているところである。 様々な主体が課題を共有し、地域の特色を生かした協働のまちづくりを着実に進められていることから、評価をAとする。
A	

基本施策6に対する 審議会の評価	街美化アダプト制度やまちづくり会議の実施などにおいて、計画策定前と同様に事業を実施しており、また、各区においても区民会議やまちづくり会議・まちづくり懇談会などを通じて各区の課題の検討を行うとともに、魅力の発信を行っている。 まちづくり会議の運営支援においては、区により課題の気付きに差があり、今後担当課評価を行う際には、同じ観点から評価を行うよう依頼する。評価指標には現れないが、会議の内容や自治の推進状況について、将来的に検討を行う必要がある。 様々な主体が課題を共有し、解決に向けて議論を重ねるなど、それぞれの地域の特色を生かしつつ、協働でのまちづくりを着実に進められていることから、評価をAとする。
A	